

特別調査事項

- 1 新規学卒者の採用予定について
- 2 電気料金の値上げについて

特別調査事項として、「新規学卒者の採用予定について」と「電気料金の値上げについて」を県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

1 新規学卒者の採用予定について

平成24年4月に新規学卒者を採用する県内中小企業は、前年比1.0ポイント上昇し、12.9%だった。

製造業は16.4%で前年比0.2ポイント低下、3年ぶりに減少した。

非製造業は10.6%で前年比1.9ポイント上昇、2年連続で増加した。

前年と比べた採用人数の増減は、「増えた」とした企業は48.0%だったが、前年調査結果よりも3.5ポイント減少した。

また、「増えた」と回答した企業の業種別では、製造業が47.0%で前年比0.8ポイント増加したが、非製造業は49.0%で前年比9.1ポイント減少した。

採用する理由は、「年齢構成の適正化」(36.6%)が最も多く、次いで「業務量の増加・事業の拡大」(30.7%)、「定年退職者等の補充」(23.8%)となっている。

前年調査結果と比較すると、「業務量の増加・事業の拡大」が6.1ポイント増加し第2位となったほか、「特定部門の強化」(1.0ポイント増)も前年より増加した。一方、「定年退職者等の補充」(4.9ポイント減)と「年齢構成の適正化」(4.7ポイント減)は前年よりも減少した。

2 電気料金の値上げについて

契約電力は、50kW未満が45.1%と最も多く、次いで「50～2,000kW未満」が40.6%、「2,000kW以上」が2.9%であった。

製造業では「50～2,000kW未満」(58.5%)、非製造業では「50kW未満」(52.8%)が最も多く、それぞれ半分を超えた。

年間に増える電気料金を金額区分別にみると、「50万円未満」が40.5%と最も多く、次いで「50～100万円未満」(22.7%)、「100～200万円未満」(13.0%)、「200～500万円未満」(10.1%)、「500～1,000万円未満」(4.5%)、「1,000～2,000万円未満」(2.1%)、「2,000万円以上」(1.0%)の順であった。

電気料金が値上げされた場合の影響は、「収益がやや減少する」が50.9%で最も多く、次いで「収益が大きく減少する」が33.3%、「それほど影響はない」は10.8%、「損失が出て事業継続が困難となる」は4.9%であった。

本文中の数値については、グラフの他、アンケート調査集計表(30頁以下)を参照してください。

1 新規学卒者の採用予定について

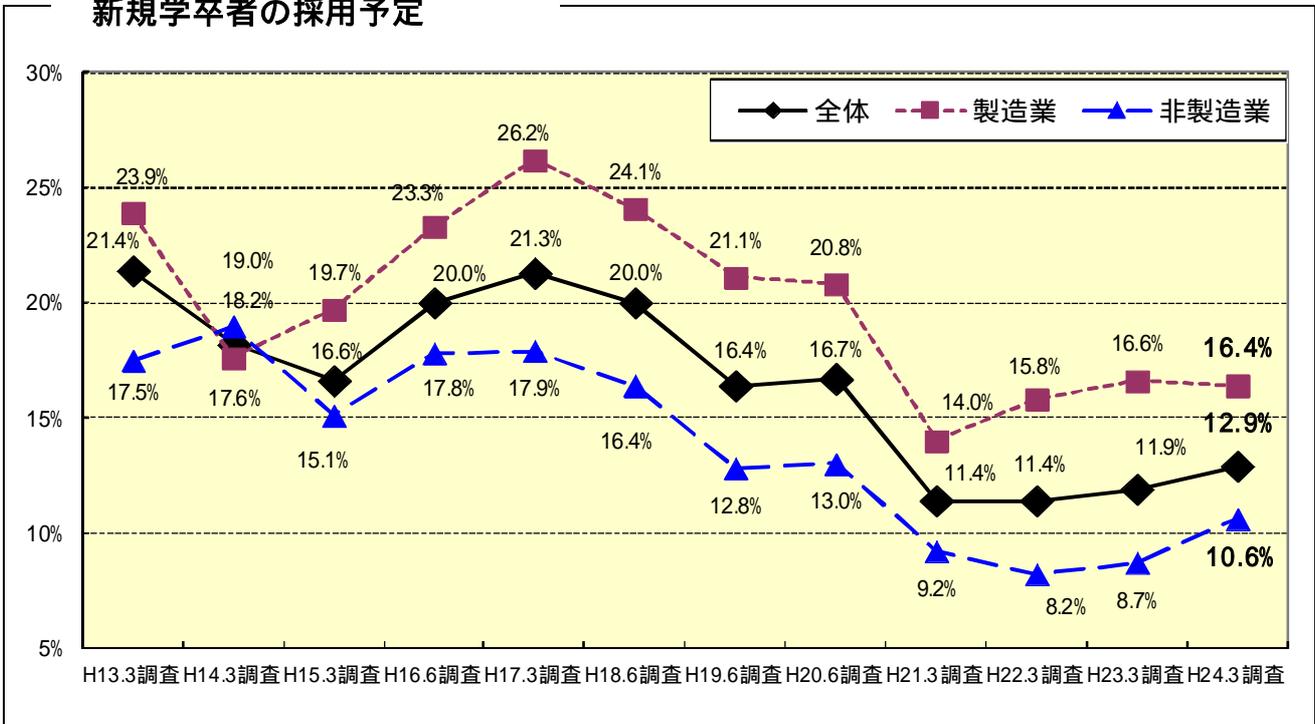
(1) 新規学卒者の採用予定 (集計表P45参照)

平成24年4月の新規学卒者の採用について、「予定あり」とする企業は、前年より1.0ポイント上昇し、12.9%だった。2年続けて増加した。

業種別にみると、製造業は16.4%で、前年よりも0.2ポイント低下し、3年ぶりに減少した。

一方、非製造業は10.6%で前年よりも1.9ポイント上昇し、2年連続で増加した。

新規学卒者の採用予定



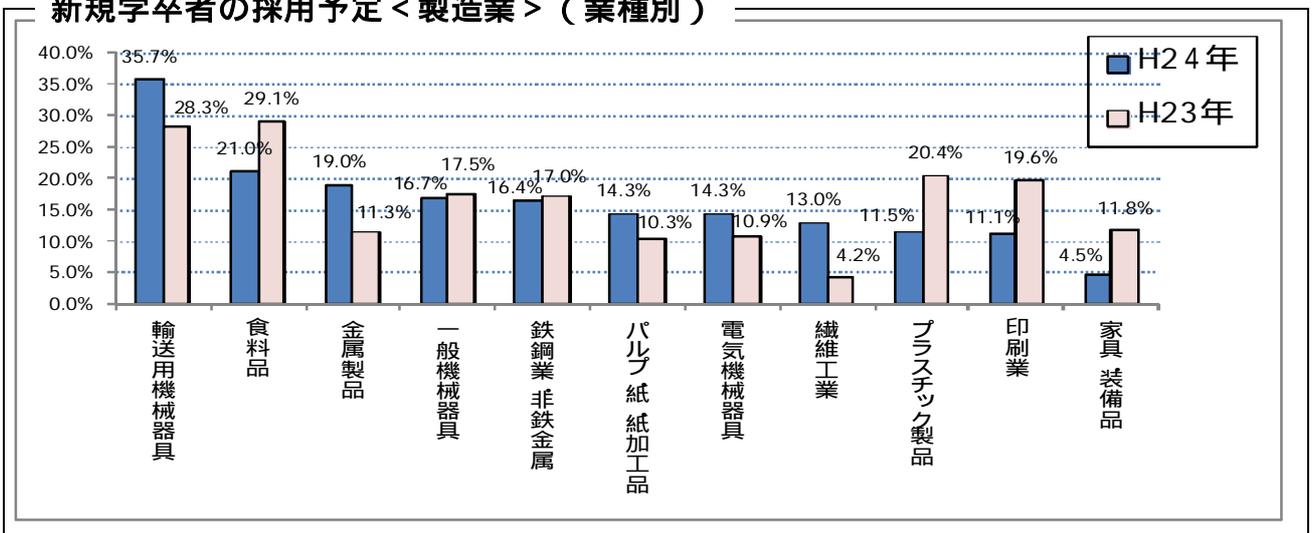
業種別にみると、製造業では「輸送用機械器具」(35.7%)が最も多く、次いで食料品(21.0%)、金属製品(19.0%)と続いている。

前年との比較では、「繊維工業」(8.8ポイント増)、「金属製品」(7.7ポイント増)、「輸送用機械器具」(7.4ポイント増)、「パルプ・紙・紙加工品」(4.0ポイント増)、「電気機械器具」(3.4ポイント増)と、前年よりも増えたのは11業種中5業種であった。

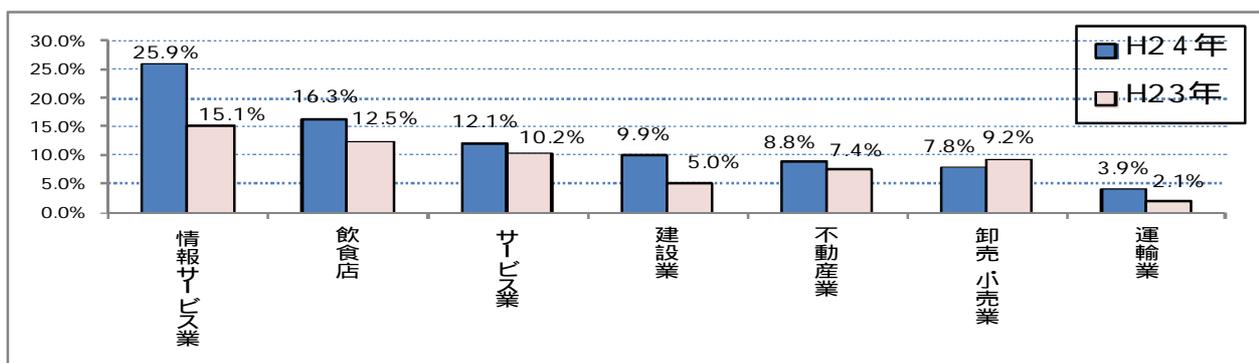
非製造業では、「情報サービス業」(25.9%)が最も多く、次いで「飲食店」(16.3%)、「サービス業」(12.1%)と続いている。

前年との比較では「卸売・小売業」が1.4ポイント減少したほかは、「情報サービス業」(10.8ポイント増)など、7業種中6業種が前年よりも増えた。

新規学卒者の採用予定<製造業>(業種別)



新規学卒者の採用予定<非製造業>（業種別）



（２）前年と比べた採用人数【採用予定ありの企業】（集計表P46参照）

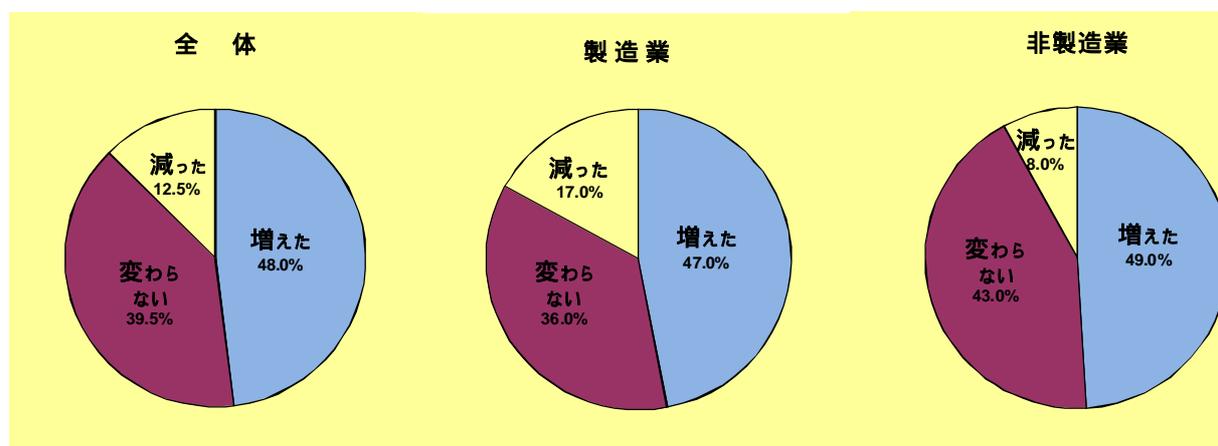
（１）で、「採用予定あり」と回答した企業に、前年と比べた採用人数の増減を聞いたところ、48.0%の企業が「増えた」としている。

前年調査結果と比較すると、「増えた」とする企業は3.5ポイント減少し、「減った」とする企業も5.5ポイント減少した。

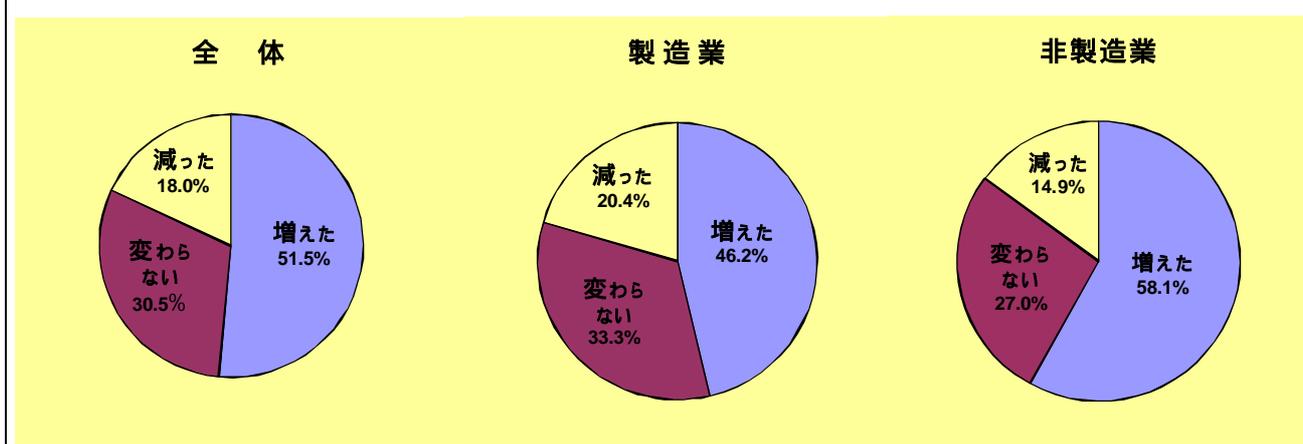
業種別にみると、製造業は「増えた」が47.0%で前年調査結果よりも0.8ポイント増加、「減った」は17.0%で3.4ポイント減少した。

非製造業は「増えた」が49.0%で前年調査結果よりも9.1ポイント減少、「減った」は8.0%で6.9ポイント減少した。

前年と比べた採用人数【採用予定ありの企業】



<参考> 前年度調査結果（H23年3月調査）



(3) 採用する理由【複数回答】(採用予定ありの企業)(集計表P47参照)

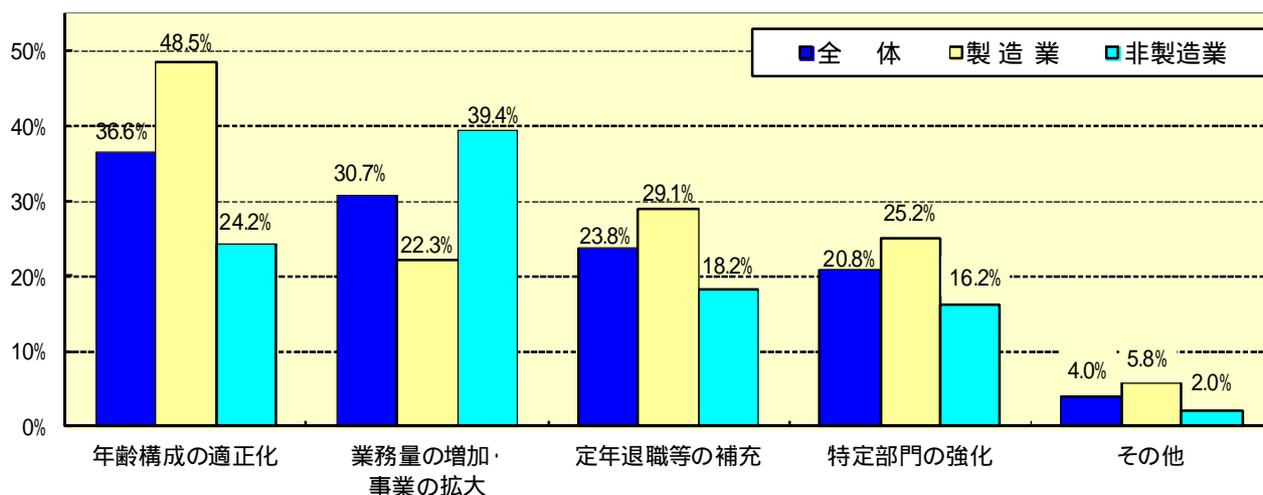
(1)で、「採用予定あり」と回答した企業に、採用する理由を聞いたところ、「年齢構成の適正化」(36.6%)が最も多く、次いで「業務量の増加・事業の拡大」(30.7%)、「定年退職者等の補充」(23.8%)となっている。

前年調査結果と比較すると、「業務量の増加・事業の拡大」が6.1ポイント増加し、第2位となったほか、「特定部門の強化」(1.0ポイント増)も前年より増加した。一方、「定年退職者等の補充」(4.9ポイント減)と「年齢構成の適正化」(4.7ポイント減)は前年よりも減少した。

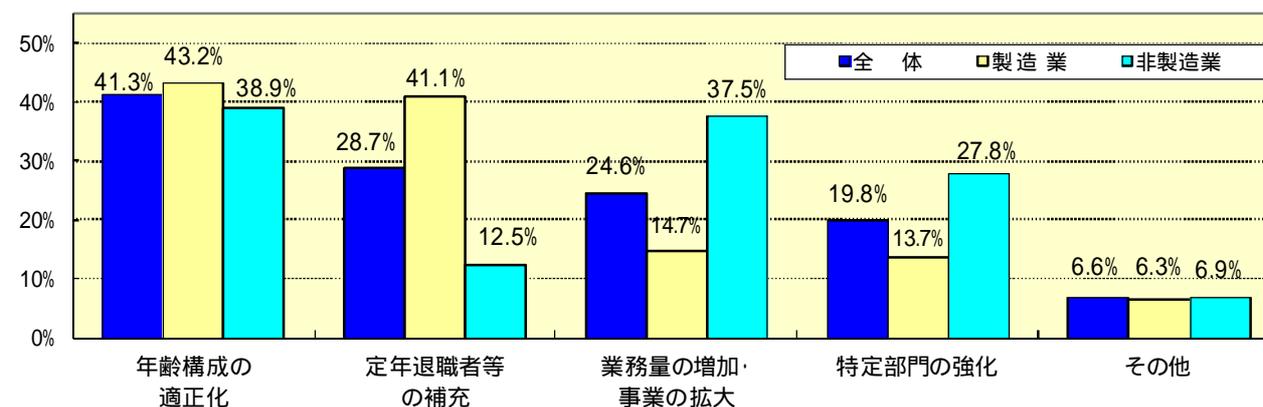
業種別にみると、製造業は「年齢構成の適正化」(48.5%)、「定年退職者等の補充」(29.1%)、「特定部門の強化」(25.2%)、「業務量の増加・事業の拡大」(22.3%)の順だった。前年との比較では、「定年退職者の補充」が12.0ポイント減少したほかは、全て増加している。

非製造業は「業務量の増加・事業の拡大」(39.4%)、「年齢構成の適正化」(24.2%)、「定年退職者等の補充」(18.2%)、「特定部門の強化」(16.2%)の順だった。前年との比較では、「業務量の増加・事業の拡大」が1.9ポイント増加して第1位となった。一方、「年齢構成の適正化」が14.7ポイント、「特定部門の強化」は11.6ポイントそれぞれ減少した。

新規学卒者を採用する理由【複数回答】(採用予定ありの企業)



<参考> 前年度調査結果(H23年3月調査)



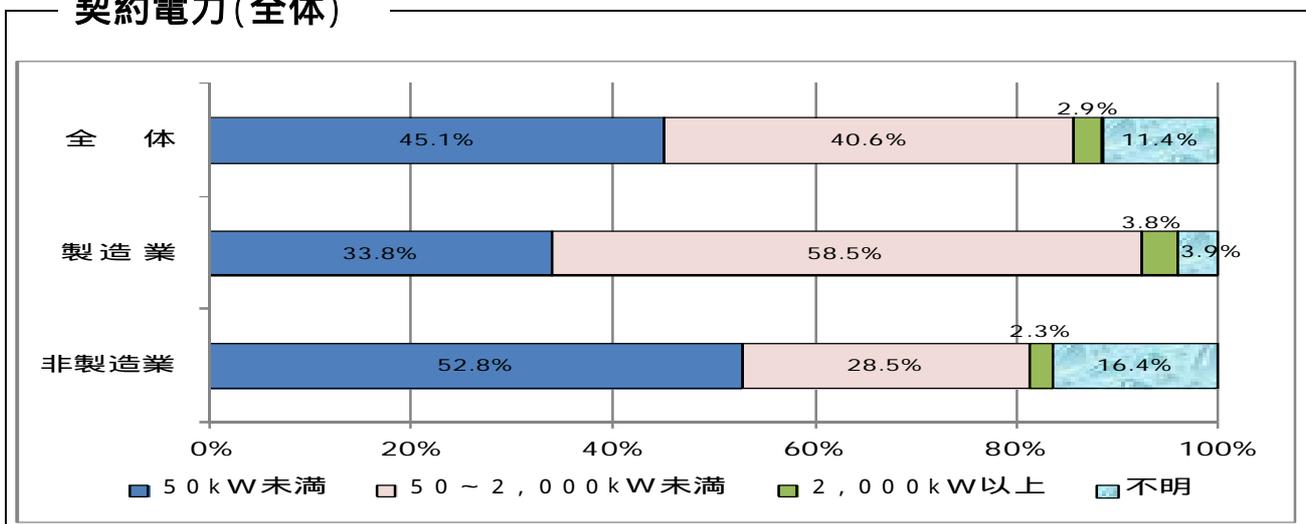
2 電気料金の値上げについて

(1) 契約電力(集計表P48参照)

契約電力は、50kW未満が45.1%と最も多く、次いで「50～2,000kW未満」が40.6%、「2,000kW以上」が2.9%の順であった。

契約電力で最も多いのは、製造業では「50～2,000kW未満」(58.5%)、非製造業では「50kW未満」(52.8%)とそれぞれ半分を超えている。

契約電力(全体)

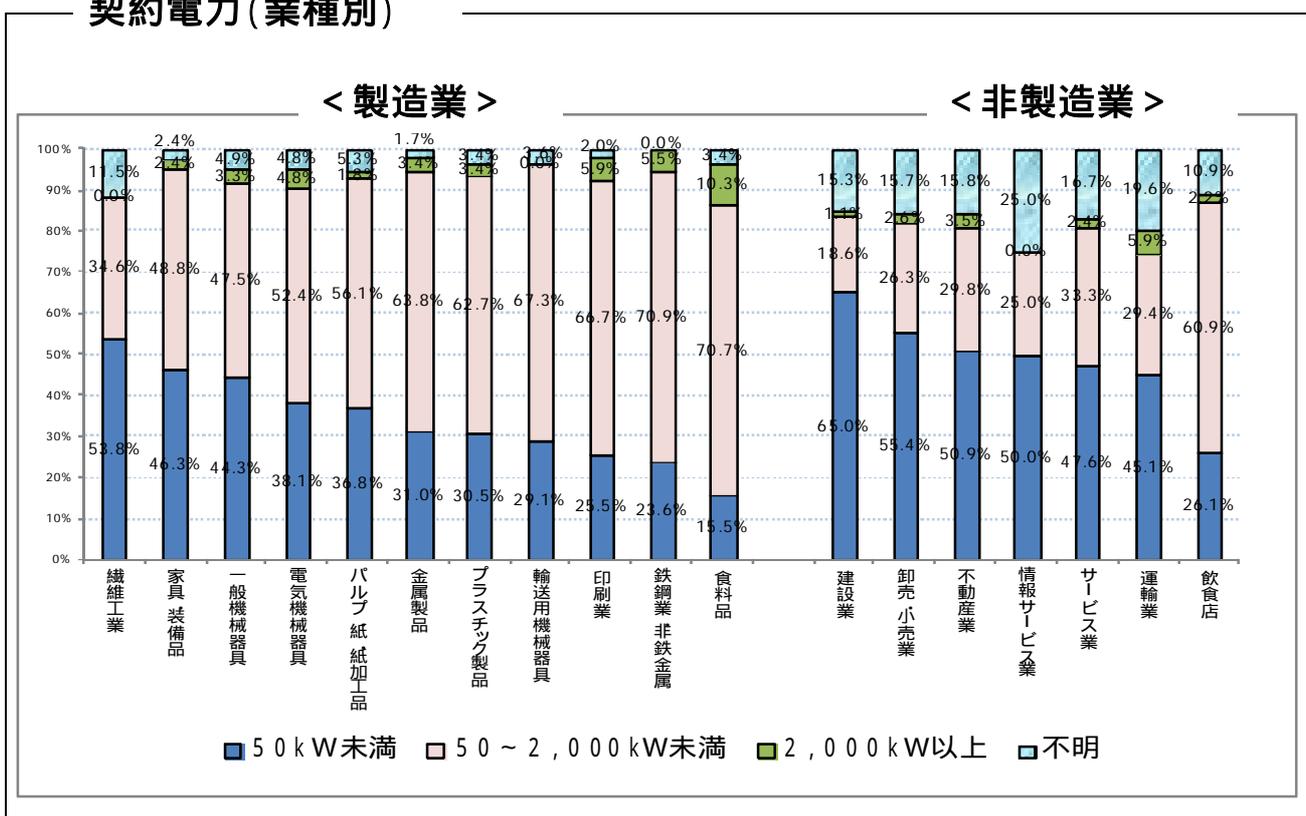


契約電力を業種別にみると、「2,000kW以上」では、「食料品」が10.3%と最も多かった。

「50～2,000kW未満」では、「鉄鋼業・非鉄金属」(70.9%)、「食料品」(70.7%)、「輸送用機械器具」(67.3%)の順に多かった。

また、「50kW未満」では、「建設業」(65.0%)、「卸売・小売業」(55.4%)、「不動産業」(50.9%)の順であった。

契約電力(業種別)

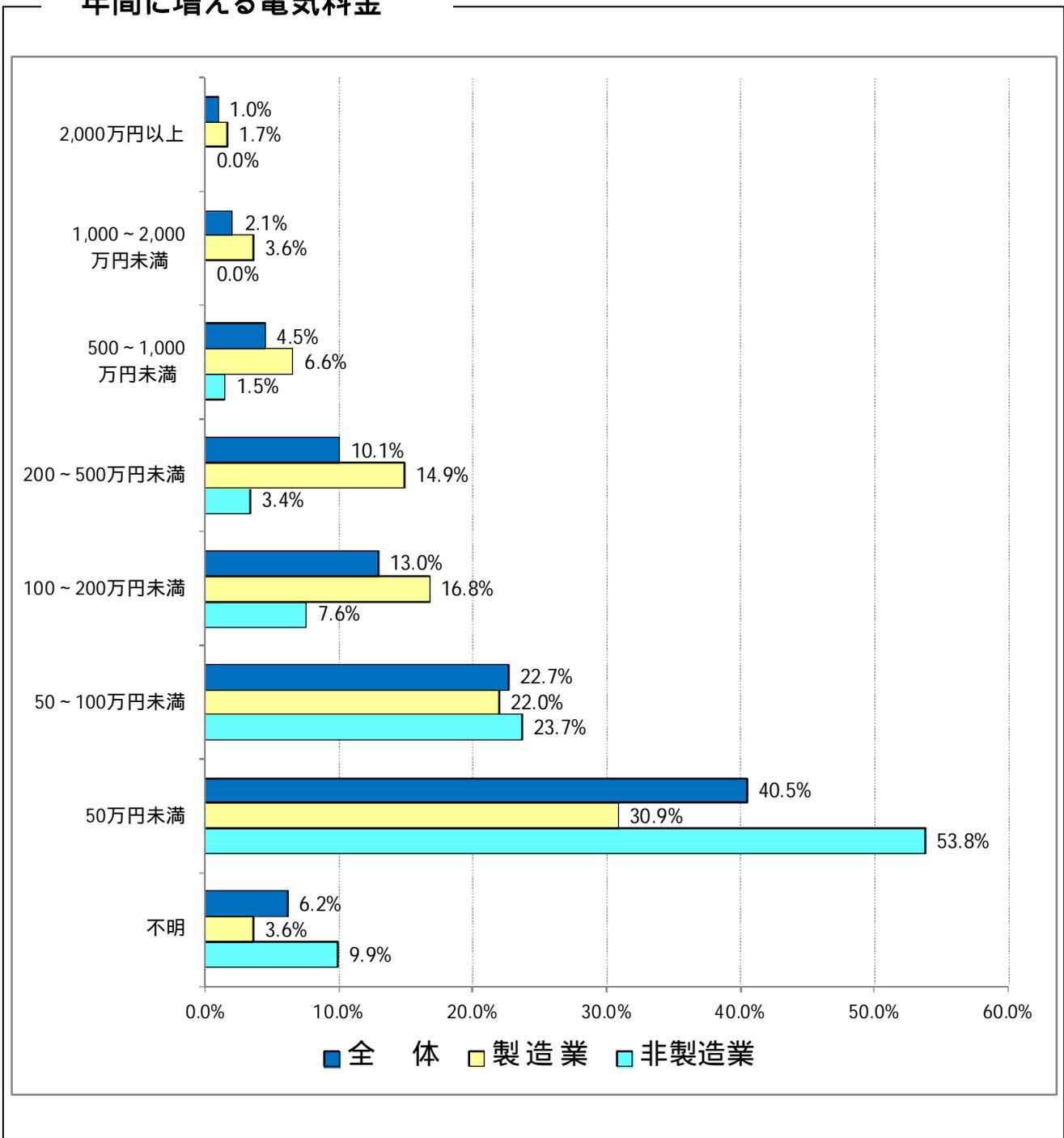


(2) 電気料金が値上げされた場合、年間に増える電気料金 (集計表 P 4 9 参照)

年間に増える電気料金を金額区分別にみると、「50万円未満」が40.5%と最も多く、次いで「50～100万円未満」(22.7%)、「100～200万円未満」(13.0%)、「200～500万円未満」(10.1%)、「500～1,000万円未満」(4.5%)、「1,000～2,000万円未満」(2.1%)、「2,000万円以上」(1.0%)の順であった。

また、「1,000万円以上の増加」となるのは全体で3.1%あり、製造業のみで非製造業はなかった。これを業種の内訳でみると、「食料品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「プラスチック製品」、「鉄鋼業・非鉄金属」、「金属製品」、「電気機械器具」、「輸送用機械器具」であった。

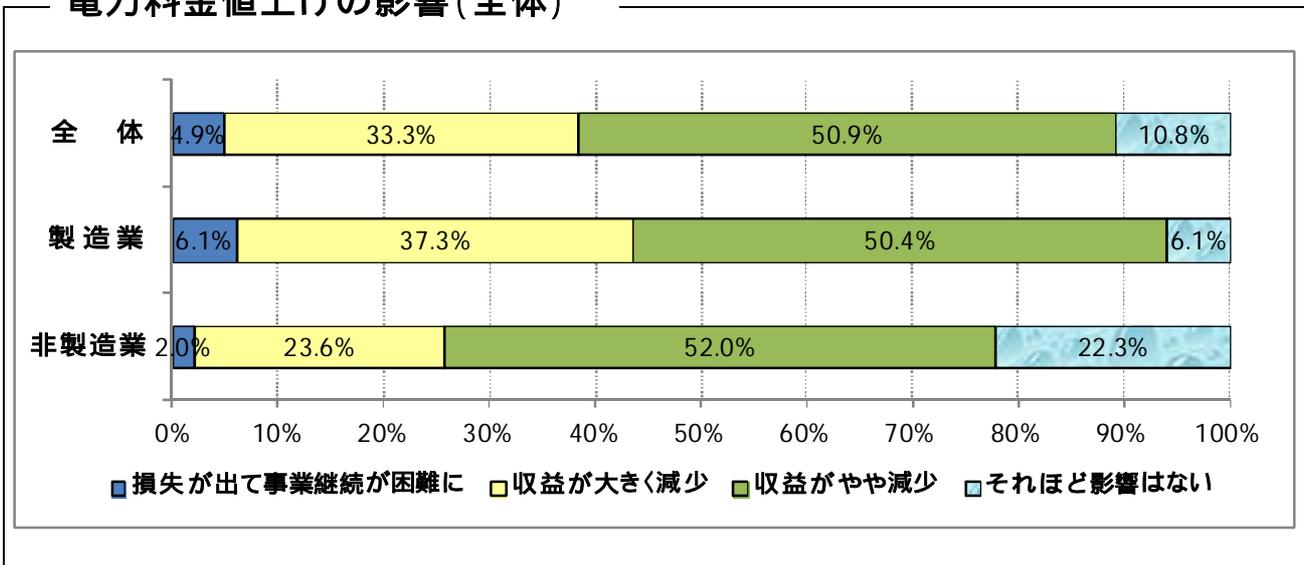
年間に増える電気料金



(3) 電気料金が値上げされた場合の影響 (集計表 P 50 参照)

電気料金が値上げされた場合の影響は、「収益がやや減少する」が50.9%で最も多く、次いで「収益が大きく減少する」が33.3%、「それほど影響はない」は10.8%、「損失が出て事業継続が困難となる」は4.9%であった。

電力料金値上げの影響(全体)



製造業において業種別にみると、「損失が出て事業継続が困難となる」が最も多いのは、「プラスチック製品」(10.8%)で、次いで「鉄鋼業・非鉄金属」(9.8%)、「印刷業」(8.8%)、「金属製品」(8.6%)の順であった。

また、「それほど影響はない」については、「電気機械器具」(13.5%)が最も多く、次いで「一般機械器具」(13.3%)、「家具・装備品」(9.5%)の順であった。

電気料金値上げの影響(製造業:業種別)

